

平成16年10月期 個別財務諸表の概要

平成16年12月3日

会社名 株式会社キタック
 コード番号 4707
 (URL <http://www.kitac.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 新潟県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 中山 輝也
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 小野澤 彰男

TEL 025(281)1111

決算取締役会開催日 平成16年12月3日 中間配当制度の有無 有・無
 定時株主総会開催日 平成17年1月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 平成16年10月期の業績(平成15年10月21日～平成16年10月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	2,474	(1.3)	176	(16.6)	115	(22.4)
15年10月期	2,442	(6.2)	151	(67.9)	94	(143.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	62	()	11 8	- -	2.9	2.1	4.7
15年10月期	2	(69.4)	- 41	- -	0.1	1.7	3.8

(注) 1. 期中平均株式数 16年10月期 5,601,024株 15年10月期 5,601,036株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年10月期	7 50	0 00	7 50	42	63.6	1.9
15年10月期	10 00	5 00	5 00	56	2,466.9	2.6

(注) 16年10月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	5,407	2,170	40.1	387 48
15年10月期	5,471	2,144	39.2	382 89

(注) 1. 期末発行済株式数 16年10月期 5,601,024株 15年10月期 5,601,024株

2. 期末自己株式数 16年10月期 368,000株 15年10月期 368,000株

2. 平成17年10月期の業績予想(平成16年10月21日～平成17年10月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				中間	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中間期	1,195	72	39		
通期	2,218	81	41	7 50	7 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 32銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月20日)		当事業年度 (平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	321,254		445,205	
2 受取手形		20,951		3,310	
3 完成業務未収入金		692,390		692,149	
4 未成業務支出金		269,744		189,217	
5 貯蔵品		12,583		12,240	
6 前払費用		7,411		6,255	
7 繰延税金資産		28,243		30,535	
8 その他		29,172		23,081	
貸倒引当金		2,439		1,705	
流動資産合計		1,379,313	25.2	1,400,291	25.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	855,933		856,473	
減価償却累計額		357,650	498,282	388,999	467,473
(2) 構築物		68,899		68,899	
減価償却累計額		47,334	21,564	50,194	18,705
(3) 機械装置		100,680		99,960	
減価償却累計額		94,270	6,409	94,285	5,675
(4) 工具器具備品		492,975		491,562	
減価償却累計額		104,735	388,240	103,310	388,252
(5) 賃貸資産	1	940,660		940,660	
減価償却累計額		369,522	571,137	400,633	540,027
(6) 土地	1		2,238,325		2,205,925
有形固定資産合計		3,723,960	68.1	3,626,059	67.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		14,999		11,401	
(2) その他		3,945		3,945	
無形固定資産合計		18,944	0.3	15,347	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月20日)		当事業年度 (平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		108,148		94,203	
(2) 関係会社株式		119,280		119,280	
(3) 関係会社出資金		26,583		26,583	
(4) 破産債権等		4,935			
(5) 長期前払費用		7,882		22,846	
(6) 繰延税金資産		83,366		98,240	
(7) その他		4,696		5,361	
貸倒引当金		5,335		400	
投資その他の資産合計		349,557	6.4	366,116	6.8
固定資産合計		4,092,463	74.8	4,007,523	74.1
資産合計		5,471,776	100.0	5,407,815	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月20日)		当事業年度 (平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		162,539		157,502	
2	1	400,000		200,000	
3	1	335,032		310,392	
4		116,232		115,542	
5		27,009		53,764	
6		3,352		25,092	
7		52,885		1,584	
8		4,367		4,226	
9		52,001		47,549	
10		830			
		1,154,251	21.1	915,653	16.9
流動負債合計					
固定負債					
1	1	200,000		700,000	
2	1	1,728,610		1,353,918	
3		61,380		80,282	
4		166,684		171,106	
5		16,288		16,552	
		2,172,963	39.7	2,321,859	43.0
		3,327,214	60.8	3,237,512	59.9
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	2	479,885	8.8	479,885	8.9
資本剰余金					
1		306,201		306,201	
		306,201	5.6	306,201	5.7
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1		48,207		48,207	
2					
(1)		25,430		24,827	
(2)		1,310,000		1,310,000	
		1,335,430		1,334,827	
3		83,508		118,162	
		1,467,146	26.8	1,501,197	27.7
		1,706	0.0	6,604	0.1
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金					
	3	110,376	2.0	110,376	2.1
自己株式					
		2,144,562	39.2	2,170,302	40.1
資本合計					
		5,471,776	100.0	5,407,815	100.0
負債・資本合計					

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)		当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)		百分比 (%)
		金額(千円)		金額(千円)		
売上高						
1 完成業務収入		2,340,830		2,370,586		
2 不動産賃貸等収入		101,230	2,442,060	103,553	2,474,139	100.0
売上原価						
1 完成業務原価		1,602,864		1,666,980		
2 不動産賃貸等原価		78,773	1,681,638	73,632	1,740,612	70.4
売上総利益			760,422		733,526	29.6
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		22,145		13,727		
2 報告費		3,058		2,336		
3 役員報酬		83,802		77,333		
4 給料手当		189,021		185,976		
5 賞与		12,916		8,703		
6 賞与引当金繰入額		18,886		15,425		
7 退職給付費用		16,071		15,352		
8 役員退職慰労引当金繰入額		16,123		9,656		
9 福利厚生費		46,349		41,680		
10 通信交通費		30,089		30,129		
11 消耗品費		8,816		6,993		
12 租税公課		9,139		8,573		
13 減価償却費		24,372		22,050		
14 寄付金		2,186		2,038		
15 貸倒引当金繰入額		4,066				
16 支払手数料				29,851		
17 その他		122,182	609,227	87,393	557,223	22.5
営業利益			151,194		176,302	7.1
営業外収益						
1 受取利息		54		207		
2 受取配当金		1,250		1,362		
3 機器等賃貸収入		1,055		1,081		
4 雑収入		3,937	6,296	2,422	5,074	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)		当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		55,096		52,172	
2 社債利息		1,619		3,725	
3 投資有価証券評価損		1,000			
4 社債発行費				7,000	
5 雑損失		5,660	63,376	3,277	66,175
経常利益			94,115		115,201
特別利益					
1 役員退職慰労引当金 戻入益	1	128,348			
2 保険解約益		5,235			
3 固定資産処分益	2			5,183	
4 貸倒引当金戻入益			133,583	969	6,152
特別損失					
1 固定資産処分損	3	4,534		478	
2 関係会社株式評価損		125,072	129,606		478
税引前当期純利益			98,091		120,875
法人税、住民税 及び事業税		33,065		70,350	
法人税等調整額		62,755	95,821	11,531	58,818
当期純利益			2,270		62,056
前期繰越利益			109,243		56,106
中間配当額			28,005		
当期末処分利益			83,508		118,162

完成業務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)		当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	536,055	32.7	534,893	33.7
経費		1,103,434	67.3	1,051,559	66.3
当期総業務費用		1,639,490	100.0	1,586,452	100.0
期首未成業務支出金		233,119		269,744	
合計		1,872,609		1,856,197	
期末未成業務支出金		269,744		189,217	
完成業務原価		1,602,864		1,666,980	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 847,575千円 減価償却費 22,136千円 トレス等印刷費 75,809千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 業務等委託費 796,582千円 減価償却費 23,378千円 トレス等印刷費 70,590千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算による 実際原価計算であります。	2 原価計算の方法 同左

不動産賃貸等原価明細費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)		当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
経費		78,773	100.0	73,632	100.0
不動産賃貸等原価		78,773		73,632	

(注)

前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 35,359千円 管理費 28,498千円 固定資産税 13,252千円	経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 31,190千円 管理費 28,704千円 固定資産税 12,086千円

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年10月期)		当事業年度 (平成16年10月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			83,508		118,162
任意積立金取崩高					
買換資産圧縮積立金 取崩高		602	602	1,117	1,117
合計			84,111		119,279
利益処分額					
配当金		28,005	28,005	42,007	42,007
次期繰越利益			56,106		77,272

(注) 1 買換資産圧縮積立金の取崩高は、租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 未成業務支出金 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却又は償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)及び賃貸資産については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 工具器具備品 5年～15年 賃貸資産 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時全額費用処理	(1) 社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,905千円)については、5年間で均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成業務収入の計上基準	完成基準により計上しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
	<p>(損益計算書) 営業外費用の「社債発行費」は、前事業年度は「雑損失」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「雑損失」に含まれている「社債発行費」は2,800千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年10月20日)	当事業年度 (平成16年10月20日)																																						
<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">380,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">336,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,098,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,862,084千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335,032千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,728,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463,642千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,360千円	建物	380,109千円	賃貸資産	336,875千円	土地	2,098,738千円	計	2,862,084千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定の長期借入金	335,032千円	長期借入金	1,728,610千円	計	2,463,642千円	<p>1 担保に供している資産 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">46,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">382,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">518,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,066,338千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,013,172千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,353,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,310千円</td> </tr> </table>	定期預金	46,348千円	建物	382,229千円	賃貸資産	518,255千円	土地	2,066,338千円	計	3,013,172千円	短期借入金	200,000千円	一年内返済予定の長期借入金	310,392千円	社債	700,000千円	長期借入金	1,353,918千円	計	2,564,310千円
定期預金	46,360千円																																						
建物	380,109千円																																						
賃貸資産	336,875千円																																						
土地	2,098,738千円																																						
計	2,862,084千円																																						
短期借入金	400,000千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	335,032千円																																						
長期借入金	1,728,610千円																																						
計	2,463,642千円																																						
定期預金	46,348千円																																						
建物	382,229千円																																						
賃貸資産	518,255千円																																						
土地	2,066,338千円																																						
計	3,013,172千円																																						
短期借入金	200,000千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	310,392千円																																						
社債	700,000千円																																						
長期借入金	1,353,918千円																																						
計	2,564,310千円																																						
<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,969,024株</td> </tr> </table>	普通株式	16,000,000株	普通株式	5,969,024株	<p>2 会社が発行する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,969,024株</td> </tr> </table>	普通株式	16,000,000株	普通株式	5,969,024株																														
普通株式	16,000,000株																																						
普通株式	5,969,024株																																						
普通株式	16,000,000株																																						
普通株式	5,969,024株																																						
<p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">368,000株</td> </tr> </table>	普通株式	368,000株	<p>3 自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">368,000株</td> </tr> </table>	普通株式	368,000株																																		
普通株式	368,000株																																						
普通株式	368,000株																																						
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,706千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4</p>																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)																						
<p>1 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金規程の改訂に伴うものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">1,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,534千円</td> </tr> </table>	建物除却損	687千円	構築物除却損	508千円	機械装置除却損	684千円	工具器具備品除却損	1,548千円	ソフトウェア除却損	1,105千円	計	4,534千円	<p>1</p> <p>2 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">5,183千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア除却損</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478千円</td> </tr> </table>	土地売却益	5,183千円	機械装置除却損	36千円	工具器具備品除却損	406千円	ソフトウェア除却損	36千円	計	478千円
建物除却損	687千円																						
構築物除却損	508千円																						
機械装置除却損	684千円																						
工具器具備品除却損	1,548千円																						
ソフトウェア除却損	1,105千円																						
計	4,534千円																						
土地売却益	5,183千円																						
機械装置除却損	36千円																						
工具器具備品除却損	406千円																						
ソフトウェア除却損	36千円																						
計	478千円																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)						当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	73,374	85,572	72,024	47,757	278,727	取得価額相当額	80,148	39,150	61,740	14,925	195,963
減価償却累計額相当額	38,522	58,390	48,574	21,718	167,205	減価償却累計額相当額	49,342	22,941	32,169	6,291	110,745
期末残高相当額	34,851	27,182	23,449	26,038	111,522	期末残高相当額	30,805	16,208	29,570	8,633	85,217
(2) 未経過リース料期末残高相当額						(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内 41,724千円						1年内 32,598千円					
1年超 69,797千円						1年超 52,619千円					
計 111,522千円						計 85,217千円					
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						(注) 同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額						(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料 45,299千円						支払リース料 41,779千円					
減価償却費相当額 45,299千円						減価償却費相当額 41,779千円					
(4) 減価償却費相当額の算定方法						(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,311千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,340千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,848千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,284千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,173千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">187,398千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,595千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,829千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">17,986千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">111,609千円</td></tr> </table>	賞与引当金	18,311千円	役員退職慰労引当金	67,340千円	退職給付引当金	23,848千円	ゴルフ会員権評価損	6,060千円	関係会社出資金評価損	7,852千円	未払事業税	2,284千円	関係会社株式評価損	50,529千円	その他	11,173千円	繰延税金資産小計	187,398千円	評価性引当額	57,802千円	繰延税金資産合計	129,595千円	買換資産圧縮積立金	16,829千円	その他有価証券評価差額金	1,156千円	繰延税金負債合計	17,986千円	繰延税金資産の純額	111,609千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,209千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">31,891千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,490千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">50,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,489千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">202,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,802千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">144,847千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">16,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">16,072千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">128,775千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,209千円	役員退職慰労引当金	69,126千円	退職給付引当金	31,891千円	ゴルフ会員権評価損	6,060千円	関係会社出資金評価損	7,852千円	未払事業税	4,490千円	関係会社株式評価損	50,529千円	その他	13,489千円	繰延税金資産小計	202,650千円	評価性引当額	57,802千円	繰延税金資産合計	144,847千円	買換資産圧縮積立金	16,072千円	繰延税金負債合計	16,072千円	繰延税金資産の純額	128,775千円
賞与引当金	18,311千円																																																										
役員退職慰労引当金	67,340千円																																																										
退職給付引当金	23,848千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	6,060千円																																																										
関係会社出資金評価損	7,852千円																																																										
未払事業税	2,284千円																																																										
関係会社株式評価損	50,529千円																																																										
その他	11,173千円																																																										
繰延税金資産小計	187,398千円																																																										
評価性引当額	57,802千円																																																										
繰延税金資産合計	129,595千円																																																										
買換資産圧縮積立金	16,829千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,156千円																																																										
繰延税金負債合計	17,986千円																																																										
繰延税金資産の純額	111,609千円																																																										
賞与引当金	19,209千円																																																										
役員退職慰労引当金	69,126千円																																																										
退職給付引当金	31,891千円																																																										
ゴルフ会員権評価損	6,060千円																																																										
関係会社出資金評価損	7,852千円																																																										
未払事業税	4,490千円																																																										
関係会社株式評価損	50,529千円																																																										
その他	13,489千円																																																										
繰延税金資産小計	202,650千円																																																										
評価性引当額	57,802千円																																																										
繰延税金資産合計	144,847千円																																																										
買換資産圧縮積立金	16,072千円																																																										
繰延税金負債合計	16,072千円																																																										
繰延税金資産の純額	128,775千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">53.2</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">97.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	住民税均等割等	2.0	関係会社株式評価損	53.2	関係会社出資金評価損	8.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割等	1.7	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																												
法定実効税率	41.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9																																																										
住民税均等割等	2.0																																																										
関係会社株式評価損	53.2																																																										
関係会社出資金評価損	8.2																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7																																																										
その他	1.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	97.6																																																										
法定実効税率	41.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																										
住民税均等割等	1.7																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6																																																										
<p>3 税効果会計における税率変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月21日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,682千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,719千円増加し、その他有価証券評価差額金が37千円増加しております。</p>																																																											

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)		当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)	
1株当たり純資産額	382円88銭	1株当たり純資産額	387円48銭
1株当たり当期純利益	円40銭	1株当たり当期純利益	11円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年10月21日 至 平成15年10月20日)	当事業年度 (自 平成15年10月21日 至 平成16年10月20日)
当期純利益(千円)	2,270	62,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,270	62,056
普通株式の期中平均株式数(株)	5,601,036	5,601,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法210条ノ2の規定に基づくストックオプション制度に係る自己株式127,000株であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成17年1月18日予定)

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役

専務取締役 山岸 俊男(当社上席技術顧問就任予定)

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。